

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社アルゴグラフィックス
【英訳名】	ARGO GRAPHICS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長執行役員（CEO） 藤澤 義磨
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 長谷部 邦雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 長谷部 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (千円)	23,434,852 (11,215,633)	25,035,788 (10,978,888)	46,188,285
経常利益 (千円)	3,358,987	3,904,341	6,944,689
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円) (第2四半期連結会計期間)	2,238,915 (1,006,050)	2,579,661 (1,156,116)	4,517,735
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,822,506	3,500,782	4,735,563
純資産額 (千円)	38,750,916	42,309,197	39,859,260
総資産額 (千円)	55,064,835	60,893,872	58,830,227
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第2四半期連結会計期間) (円)	104.76 (47.06)	120.80 (54.18)	211.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	104.76	120.80	211.36
自己資本比率 (%)	67.1	66.0	64.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,124,112	3,161,446	5,959,007
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	751,586	1,573,269	538,666
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	682,463	1,053,836	1,366,179
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	22,293,270	25,869,604	25,155,346

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、算定上の基礎となる期中平均株式数から控除する自己株式数に、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の第七波により過去最大の感染者数を記録する中、社会経済活動は一層緩和の方向に進み、レジャー需要を中心に回復基調が見られました。一方、地政学的リスクに起因する原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱が深刻化し、日本を含む世界各国における大幅な物価上昇が人々の生活に大きな影響を及ぼしつつあります。

このような状況下、当社グループでは新たなビジネス環境に適応しながら、各社の特長を活かした事業戦略と効果的な営業活動を推進するとともにグループ間の連携も進めてまいりました。

その結果として、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、自動車関連業界向けのビジネスが大きく伸長し、半導体業界向けのソリューション販売が堅調だったことから、売上高は25,035百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。営業利益につきましては、人材を将来の企業価値増大に資する人的資本として捉え、その待遇改善を実施したことから人件費増となったものの、当社エンジニアのプロジェクト参画比率向上等の取り組みにより外注費及び販売管理費のコントロールを継続した結果、3,740百万円（同16.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては2,579百万円（同15.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

PLM事業につきましては、自動車関連顧客の企業変革（DX）を実現するITソリューション（プラットフォーム）ビジネスの受注増加により、外部顧客への売上高は24,060百万円（前年同四半期比6.7%増）、セグメント利益は3,604百万円（同15.2%増）となりました。

連結子会社である株式会社ジーダットが中心となって行うEDA事業につきましては、海外ビジネスの進展により、外部顧客への売上高は975百万円（前年同四半期比9.9%増）、セグメント利益は135百万円（同48.9%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ2,063百万円増加し、60,893百万円となりました。

##### （資産）

流動資産は、現金及び預金が1,498百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が2,085百万円減少、電子記録債権が1,195百万円増加、リース投資資産が74百万円減少、有価証券が1,000百万円増加、商品が249百万円増加、仕掛品が115百万円増加、その他が321百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,578百万円増の44,842百万円となりました。

固定資産は、無形固定資産が83百万円増加、投資その他の資産のうち、投資有価証券が339百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比485百万円増の16,051百万円となりました。

##### （負債）

流動負債は、買掛金が279百万円減少、未払法人税等が397百万円減少、役員賞与引当金が75百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比793百万円減の14,156百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が72百万円増加、株式給付引当金が34百万円増加、その他が292百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比407百万円増の4,427百万円となりました。

##### （純資産）

純資産は、資本剰余金が41百万円増加、利益剰余金が1,860百万円増加、自己株式が236百万円増加、その他有価証券評価差額金が521百万円増加、為替換算調整勘定が217百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比2,449百万円増の42,309百万円となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 714百万円（2.8%）増加し、25,869百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,161百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3,904百万円、減価償却費22百万円、のれん償却額70百万円、退職給付に係る負債の増加額69百万円、株式給付引当金の増加額34百万円、売上債権の減少額902百万円、リース投資資産の減少額74百万円、前渡金の減少額427百万円、前受金の増加額336百万円であります。

支出の主な内訳は、役員賞与引当金の減少額75百万円、棚卸資産の増加額364百万円、その他の流動資産の増加額53百万円、仕入債務の減少額301百万円、未払消費税等の減少額31百万円、その他の流動負債の減少額375百万円、法人税等の支払額1,526百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,573百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,010百万円、差入保証金の回収による収入22百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,787百万円、差入保証金の差入による支出65百万円、有形固定資産の取得による支出54百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円、投資有価証券の取得による支出582百万円、子会社株式の取得による支出88百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,053百万円となりました。

支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出239百万円、配当金の支払額717百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出21百万円、非支配株主への配当金の支払額74百万円であります。

( 4 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、156百万円であります。なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,440,000
計	85,440,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,354,000	22,354,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	22,354,000	22,354,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	22,354,000	-	1,873,136	-	1,980,536

( 5 ) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
SCSK(株)	東京都江東区豊洲3-2-20	4,740,000	21.78
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,648,800	12.17
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,193,400	5.48
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	736,237	3.38
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	689,420	3.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	628,500	2.88
藤澤 義麿	神奈川県大和市	589,000	2.70
(株)タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385	582,600	2.67
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カス トディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	560,000	2.57
(株)日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	443,700	2.03
計	-	12,811,657	58.89

- (注) 1 自己株式(599,013株)は大株主から除いております。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,124,100株であります。
- 3 (株)日本カストディ銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は827,400株であります。
- 4 (株)日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式は、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」制度の信託口として保有する当社株式であります。なお、当該株式は、四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 599,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,750,700	217,507	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	22,354,000	-	-
総株主の議決権	-	217,507	-

( 注 ) 株式給付信託 ( J-ESOP ) 及び株式給付信託 ( BBT ) が所有する当社株式443,700株 ( 議決権の数4,437個 ) につきましては、「完全議決権株式 ( その他 ) 」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 ( 株 )	他人名義 所有株式数 ( 株 )	所有株式数 の合計 ( 株 )	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 ( % )
( 株 ) アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋 箱崎町 5 - 14	599,000	-	599,000	2.67
計	-	599,000	-	599,000	2.67

( 注 ) 株式給付信託 ( J-ESOP ) 及び株式給付信託 ( BBT ) が所有する当社株式443,700株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,210,266	27,708,774
受取手形、売掛金及び契約資産	12,641,890	10,556,421
電子記録債権	884,442	2,080,285
リース投資資産	162,726	88,406
有価証券	-	1,000,000
商品	1,141,106	1,390,165
仕掛品	144,758	260,439
原材料及び貯蔵品	2,803	2,753
その他	2,076,605	1,755,479
流動資産合計	43,264,598	44,842,726
固定資産		
有形固定資産	212,672	259,653
無形固定資産		
のれん	468,291	530,653
その他	22,894	44,520
無形固定資産合計	491,186	575,173
投資その他の資産		
投資有価証券	13,915,100	14,254,467
その他	946,669	961,851
投資その他の資産合計	14,861,769	15,216,318
固定資産合計	15,565,628	16,051,146
資産合計	58,830,227	60,893,872
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,931,924	8,652,699
未払法人税等	1,365,031	967,493
賞与引当金	633,777	629,181
役員賞与引当金	120,000	45,000
その他	3,899,810	3,862,498
流動負債合計	14,950,543	14,156,872
固定負債		
退職給付に係る負債	2,999,747	3,071,939
株式給付引当金	251,972	286,915
役員株式給付引当金	87,252	95,326
その他	681,450	973,621
固定負債合計	4,020,423	4,427,803
負債合計	18,970,966	18,584,675
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,873,136	1,873,136
資本剰余金	2,132,078	2,173,108
利益剰余金	30,218,406	32,079,358
自己株式	699,739	936,642
株主資本合計	33,523,882	35,188,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,320,414	4,842,124
退職給付に係る調整累計額	68,610	64,820
為替換算調整勘定	107,329	110,040
その他の包括利益累計額合計	4,281,695	5,016,985
新株予約権	111	-
非支配株主持分	2,053,571	2,103,250
純資産合計	39,859,260	42,309,197
負債純資産合計	58,830,227	60,893,872

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	23,434,852	25,035,788
売上原価	17,307,256	18,302,772
売上総利益	6,127,595	6,733,016
販売費及び一般管理費	1 2,907,386	1 2,992,997
営業利益	3,220,209	3,740,018
営業外収益		
受取利息	13,976	16,495
受取配当金	96,650	110,250
デリバティブ評価益	3,707	-
持分法による投資利益	2,125	-
為替差益	14,253	30,226
その他	14,064	22,322
営業外収益合計	144,777	179,294
営業外費用		
持分法による投資損失	-	14,516
投資事業組合運用損	5,981	452
その他	17	2
営業外費用合計	5,999	14,971
経常利益	3,358,987	3,904,341
税金等調整前四半期純利益	3,358,987	3,904,341
法人税、住民税及び事業税	1,097,709	1,132,442
法人税等調整額	20,366	71,519
法人税等合計	1,077,343	1,203,962
四半期純利益	2,281,644	2,700,378
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,729	120,717
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,238,915	2,579,661

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	11,215,633	10,978,888
売上原価	8,339,925	7,781,269
売上総利益	2,875,708	3,197,618
販売費及び一般管理費	2 1,404,931	2 1,523,139
営業利益	1,470,777	1,674,478
営業外収益		
受取利息	6,959	9,446
受取配当金	7,185	18,912
デリバティブ評価益	777	-
持分法による投資利益	9,019	10,441
投資事業組合運用益	332	-
為替差益	7,923	10,692
その他	7,183	13,378
営業外収益合計	39,381	62,871
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	153
その他	15	-
営業外費用合計	15	153
経常利益	1,510,143	1,737,196
税金等調整前四半期純利益	1,510,143	1,737,196
法人税、住民税及び事業税	581,739	522,542
法人税等調整額	70,731	2,983
法人税等合計	511,008	525,525
四半期純利益	999,135	1,211,670
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6,915	55,553
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,006,050	1,156,116

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,281,644	2,700,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	509,179	521,709
為替換算調整勘定	31,995	255,329
退職給付に係る調整額	6,370	3,790
持分法適用会社に対する持分相当額	6,684	27,155
その他の包括利益合計	540,861	800,404
四半期包括利益	2,822,506	3,500,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,771,648	3,317,967
非支配株主に係る四半期包括利益	50,857	182,815

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	999,135	1,211,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	385,363	58,509
為替換算調整勘定	43,931	144,293
退職給付に係る調整額	3,184	1,895
持分法適用会社に対する持分相当額	3,252	13,569
その他の包括利益合計	347,868	97,458
四半期包括利益	1,347,003	1,309,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,365,519	1,217,700
非支配株主に係る四半期包括利益	18,515	91,428

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,358,987	3,904,341
減価償却費	22,010	22,824
のれん償却額	67,356	70,673
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	8,961	7,096
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	55,040	75,000
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	74,993	69,277
株式給付引当金の増減額 ( は減少 )	15,501	34,943
役員株式給付引当金の増減額 ( は減少 )	1,595	8,073
受取利息及び受取配当金	110,626	126,746
持分法による投資損益 ( は益 )	2,125	14,516
売上債権の増減額 ( は増加 )	1,845,040	902,162
リース投資資産の増減額 ( は増加 )	162,643	74,320
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	181,483	364,690
前渡金の増減額 ( は増加 )	186,977	427,013
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	19,988	53,502
仕入債務の増減額 ( は減少 )	167,756	301,045
前受金の増減額 ( は減少 )	782,268	336,623
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	131,297	31,216
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	315,407	375,410
その他	68,353	24,262
小計	2,262,737	4,554,324
利息及び配当金の受取額	125,766	133,973
法人税等の支払額	1,264,392	1,526,852
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,124,112</b>	<b>3,161,446</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,007,987	1,787,462
定期預金の払戻による収入	1,007,987	1,010,602
差入保証金の差入による支出	8,070	65,982
差入保証金の回収による収入	30,019	22,082
有形固定資産の取得による支出	14,961	54,946
無形固定資産の取得による支出	-	26,522
投資有価証券の取得による支出	97,792	582,566
投資有価証券の売却による収入	42,392	-
投資有価証券の償還による収入	800,000	-
子会社株式の取得による支出	-	88,472
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>751,586</b>	<b>1,573,269</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	193	239,459
配当金の支払額	652,651	717,914
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	21,780
非支配株主への配当金の支払額	29,618	74,682
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>682,463</b>	<b>1,053,836</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,650	179,918
<b>現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )</b>	<b>1,228,885</b>	<b>714,258</b>
現金及び現金同等物の期首残高	21,064,384	25,155,346
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 22,293,270</b>	<b>1 25,869,604</b>

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
D&A Technology Co.,Ltd.	34,675 千円	39,129 千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )
給与手当	1,288,326 千円	1,208,063 千円
賞与引当金繰入額	293,822	321,460
退職給付費用	86,780	103,086
役員賞与引当金繰入額	34,960	45,000

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第 2 四半期連結会計期間 ( 自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )
給与手当	645,302 千円	584,391 千円
賞与引当金繰入額	141,779	178,268
退職給付費用	42,160	65,792
役員賞与引当金繰入額	17,520	22,500

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )
現金及び預金	23,371,305 千円	27,708,774 千円
預入期間が 3 か月超の定期預金	1,018,307	1,795,722
株式給付信託別段預金(注)	59,727	43,447
現金及び現金同等物	22,293,270	25,869,604

( 注 ) 株式給付信託 ( J-ESOP ) 及び株式給付信託 ( BBT ) に属するものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	652,651	30	2021年3月31日	2021年6月18日	利益剰余金

(注) 2021年6月17日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11,934千円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月18日 取締役会	普通株式	652,649	30	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(注) 2021年10月18日取締役会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11,265千円を含めて記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	717,914	33	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 2022年6月23日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金12,672千円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月24日 取締役会	普通株式	717,914	33	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 2022年10月24日取締役会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金14,642千円を含めて記載しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,547,744	887,107	23,434,852	-	23,434,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,727	18,950	21,677	21,677	-
計	22,550,472	906,057	23,456,529	21,677	23,434,852
セグメント利益	3,129,241	90,967	3,220,209	-	3,220,209

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,060,476	975,311	25,035,788	-	25,035,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,066	-	2,066	2,066	-
計	24,062,542	975,311	25,037,854	2,066	25,035,788
セグメント利益	3,604,552	135,466	3,740,018	-	3,740,018

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

前第2四半期連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 （注）
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,859,316	356,317	11,215,633	-	11,215,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,100	18,950	21,050	21,050	-
計	10,861,416	375,267	11,236,683	21,050	11,215,633
セグメント利益又は損失 （ ）	1,484,391	13,614	1,470,777	-	1,470,777

（注）セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 （注）
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,576,685	402,202	10,978,888	-	10,978,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,400	-	1,400	1,400	-
計	10,578,085	402,202	10,980,288	1,400	10,978,888
セグメント利益	1,658,929	15,548	1,674,478	-	1,674,478

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	PLM事業	EDA事業	
PLMソリューション	14,036,096	-	14,036,096
システム構築支援	7,240,422	-	7,240,422
HW販売に付帯する保守・その他	1,271,226	-	1,271,226
EDAソリューション	-	887,107	887,107
外部顧客への売上高	22,547,744	887,107	23,434,852

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	PLM事業	EDA事業	
PLMソリューション	16,225,550	-	16,225,550
システム構築支援	6,480,710	-	6,480,710
HW販売に付帯する保守・その他	1,354,215	-	1,354,215
EDAソリューション	-	975,311	975,311
外部顧客への売上高	24,060,476	975,311	25,035,788

前第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	PLM事業	EDA事業	
PLMソリューション	6,650,301	-	6,650,301
システム構築支援	3,775,621	-	3,775,621
HW販売に付帯する保守・その他	433,393	-	433,393
EDAソリューション	-	356,317	356,317
外部顧客への売上高	10,859,316	356,317	11,215,633

当第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	PLM事業	EDA事業	
PLMソリューション	7,508,600	-	7,508,600
システム構築支援	2,685,031	-	2,685,031
HW販売に付帯する保守・その他	383,053	-	383,053
EDAソリューション	-	402,202	402,202
外部顧客への売上高	10,576,685	402,202	10,978,888

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	104円76銭	120円80銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	2,238,915	2,579,661
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 ( 千円 )	2,238,915	2,579,661
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	21,371,815	21,354,137
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	104円76銭	120円80銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 千円 )	5	23
普通株式増加数 ( 株 )	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

	前第 2 四半期連結会計期間 ( 自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	47円06銭	54円18銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	1,006,050	1,156,116
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 ( 千円 )	1,006,050	1,156,116
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	21,379,420	21,337,287
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	54円18銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	2
普通株式増加数 ( 株 )	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- ( 注 ) 1 株式給付信託 ( J-ESOP ) 及び株式給付信託 ( BBT ) が所有する当社株式を、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております ( 前第 2 四半期連結累計期間383,183株、当第 2 四半期連結累計期間400,850株、前第 2 四半期連結会計期間375,567株、当第 2 四半期連結会計期間417,700株 ) 。
- 2 前第 2 四半期連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、連結子会社である㈱ジーダットにおいて 1 株当たり四半期純損失となるため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2022年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額.....717百万円

（ロ）1株当たりの金額.....33円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月2日

（注）2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社アルゴグラフィックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 沼田 敦 士

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 菊池 寛 康

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。